

# 経済産業公報

## 平成16年5月分 主要目次

(第15509号～第15526号)

### 政 令

- 第178号 商工会議所法及び商工会法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(28日)
- 第180号 中小企業金融公庫法施行令の一部を改正する政令(28日)
- 第181号 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律及び中小企業金融公庫法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令(31日)
- 第182号 独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令(31日)

### 告 示

- 第173号 輸出貿易管理令第4条第2項及び別表第7の6の項の規定に基づき、経済産業大臣が告示で定める貨物を定める件(17日)
- 第175号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入についての許可を受けるべき貨物の原産地または船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表を行なう件等の一部を改正する件(17日)
- 第176号 輸入貿易管理令第14条ただし書の規定に基づき経済産業大臣が定める場合を定める件の一部を改正する件(17日)
- 第189号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(28日)

### 公 示

- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)
- 実需者輸入に係る生糸等の消費実績確認実施要領(25日)

### 輸入注意事項

- 第1号 輸入公表第三号の29の(5)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とするモンリオール議定書附属書CのグループIに属する物質の2号承認移行(28日)
- 第2号 「当該物質以外の物質の製造工程において原料として使用される、モンリオール議定書附属書Aに掲げる物質(経済産業大臣の2号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)、同議定書附属書Bに掲げる物質(経済産業大臣の2号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)、同議定書附属書CのグループIに属する物質、同議定書附属書CのグループIIに属する物質(経済産業大臣の2号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)、同議定書附属書CのグループIIIに属する物質(経済産業大臣の2号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。及び同議定書附属書Eに掲げる物質(経済産業大臣の2号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。))の輸入の確認について」の一部改正(28日)
- 第3号 「特定フロンの解釈について」の一部改正(28日)
- 第4号 「第2種特定フロンの解釈について」の一部改正(28日)
- 第5号 ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)の解釈について」の一部改正(28日)

### 輸出注意事項

- 第8号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正(17日)

### 経済産業政策局

- 明道メタル株式会社の産業活力再生法に基づく経営資源再活用計画の変更認定について(6日)

- 株式会社金門製作所の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(7日)
- 株式会社コージツの産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(10日)
- 大学発ベンチャー支援サイトDND事業で、初の「大学等発のベンチャー企業情報データベース」開設(11日)
- 「金融システム化に関する検討小委員会報告書(案)―電子債権について―」を公表(13日)
- 「企業の社会的責任(CSR)に関する懇談会」について(14日)
- エンジェル税制におけるハンズオン型投資事業有限責任組合認定制度の第1号案件の認定について(18日)
- カネボウブティック株式会社及びカネボウ化粧品百貨店販売株式会社の産業活力再生法に基づく経営資源再活用計画の認定について(18日)
- シンガポール株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(19日)
- エンジェル税制におけるハンズオン型投資事業有限責任組合認定制度に基づく認定について(19日)
- 新産業創造戦略(概要)(27日)

### 調査統計部

- 3月の鉱工業生産動向(速報)(7日)
- 3月の商業販売統計速報(10日)
- 調査統計部関係統計類 平成16年5月の発表予定(10日)
- 3月のゴム製品統計速報(11日)
- 3月の化学工業統計速報(12日)
- 3月の機械統計速報(13日)
- 3月のプラスチック製品統計速報(14日)
- 3月の非鉄金属工業統計速報(17日)
- 3月の鉄鋼統計速報(18日)
- 3月の特定サービス産業動態統計速報(19日)
- 3月の繊維・生活用品統計速報(19日)

- 平成14年商業統計調査結果(メッシュデータ)の公表について(20日)
- 3月の窯業・建材統計速報(20日)
- 3月の資源・エネルギー統計速報(21日)
- 3月の鉱工業生産動向(確報)(24日)
- 3月の金属製品統計速報(25日)
- 平成14年工業統計調査結果(詳細情報)の公表について(26日)
- 3月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(26日)

## 通商政策局

- 平成15年度品目別シーリング枠消化状況(特恵鉱工業産品)(24日)

## 貿易経済協力局

- イラク・ハルサ火力発電所緊急復旧計画向け部品輸出に対する貿易保険引受(イラク向け引受再開後第1号案件)について(7日)
- 輸出管理分野におけるシンガポールとの密接な協力関係の構築(10日)
- 「いか」輸入割当証明書の発券(12日)(19日)
- 商号変更に伴う通商関係承認等の効力の承継について(17日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年4月申請受付分)(18日)
- 日本国経済産業省とシンガポール税関における二国間輸出管理協力強化に関する声明文(18日)
- 委託加工貿易契約による輸出承認証の無効通知(20日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年4月申請受付分)(24日)(25日)
- 安全保障貿易管理分野における我が国と香港との協力関係の強化について(27日)
- 「(お知らせ)オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の締約国等について」の一部改正(28日)
- 「のり」の輸入割当証明書の発給受領者(28日)
- 平成13年度「のり」の輸入割当者における輸入通関実績について(28日)
- 平成14年度「のり」の輸入割当者における輸入通関実績について(28日)
- 「水産物に関する平成16年度の輸入発表の時期について(お知らせ)」の一部変更について(28日)

## 産業技術環境局

- ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP)15周年記念式典・第4回受賞者会合について(10日)
- 大学等技術移転促進法に基づく実施計画の承認について(14日)
- 「平成15年度大学発ベンチャーに関する基礎調査」結果について(速報)(20日)

## 製造産業局

- 明道メタル株式会社の産業活力再生法に基づく経営資源再活用計画の変更認定について(6日)
- 株式会社金門製作所の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(7日)
- 株式会社コージツの産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(10日)
- 「化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)」仮訳の経済産業省ウェブサイトへの掲載について(11日)
- 知的財産保護官民合同訪中代表团(官民合同ミッション)の派遣について(18日)
- 次世代デザイン人材育成に関するビジョン(18日)
- 平成15年度「エネルギー使用合理化住宅導入可能性調査」の概要(18日)
- カネボウブティック株式会社及びカネボウ化粧品百貨店販売株式会社の産業活力再生法に基づく経営資源再活用計画の認定について(18日)
- シンガポール株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(19日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(21日)

## 商務情報政策局

- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(6日)
- 福岡市における家電リサイクル法対象機器の不正処理事件に係る勧告等について(7日)
- IT政府調達ITサービス評価政府ガイドライン策定(10日)
- 「無線LANのセキュリティ」に関する自主ガイドライン改訂版について(10日)

- 家電リサイクル法施行状況(平成15年度実績)について(11日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(26日)
- 家電メーカー各社による家電リサイクル実績の公表について(27日)
- 5月30日は「消費者の日」(28日)

## 資源エネルギー庁

- 「石油産業基盤強化・生産体制合理化促進事業費補助金」に係る補助事業者の公募(7日)
- アイドリングストップ自動車購入補助金の補助対象をトラックに拡大(12日)
- 揮発油規格に違反する燃料を販売する事業者に対する事業の停止命令について(14日)
- 揮発油規格に違反する燃料を販売する事業者に係る公表について(18日)
- 平成15年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書)のポイント(20日)
- 原料費調整制度に基づくガス料金の変更について(21日)
- 石油統計速報(平成16年3月分)(24日)
- 2002(平成14)年度におけるエネルギー需給実績(確報)(25日)
- 総需要電力量速報(平成16年3月分)(31日)

## 原子力安全・保安院

- 加工施設に係る施設定期検査合格証の交付について(株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン)(6日)
- 助発電設備技術検査協会が行った溶接検査に関する報告徴収について(7日)
- 平成16年度原子力総合防災訓練について(12日)
- 筑豊じん肺訴訟上告審判決について(13日)
- 「原子力エネルギー安全月間」のお知らせ(19日)
- 平成16年度火薬類危害予防週間の実施について(31日)

## 特許庁

- 平成15年度特許出願技術動向調査報告の公表について(12日)

**中小企業庁**

- 「下請取引適正化対策」の結果(13日)
- 中小企業再生支援協議会の全体状況について(25日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成16年3月確報(26日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成16年1月～3月期確報(27日)

**経済産業局**

- 揮発油規格に違反する燃料を販売する事業者に係る公表について(18日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(6日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(7日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(27日)
- 中国経済産業局管内経済動向(28日)
- 最近の九州経済(31日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(11日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(13日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(18日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(19日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(21日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(24日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(25日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(26日)
- 3月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 3月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 3月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 3月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)

- 3月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 3月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 3月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(24日)
- 3月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(25日)

**独立行政法人**

- 平成16年度「課題設定型産業技術開発費助成金」(高効率マスク製造装置技術開発プロジェクト)に係る助成事業者の公募(10日)
- 平成16年度「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業」に係る補助事業者の公募(住宅に係るもの)(19日)
- 金属鉱産物国家備蓄物資の一般競争入札に関する公告(27日)

**内閣府**

- 3月実施の法人企業動向調査(6日)
- 3月の景気動向指数(14日)
- 3月の機械受注統計調査報告(17日)
- 平成16年4～6月の機械受注見通し(18日)
- 景気ウォッチャー調査(4月)(24日)
- 平成16年1～3月期GDP速報(31日)

**総務省**

- 3月の労働力調査(速報)(11日)
- 3月の全国消費者物価指数(12日)
- 3月の家計調査報告(14日)
- 4月の東京都都区部消費者物価指数(中旬速報値)(25日)

**財務省**

- 4月上旬分の貿易統計速報(7日)
- 3月の神戸税関貿易概況(速報)(10日)

- 3月の横浜税関貿易概況(速報)(11日)
- 3月の東京税関貿易概況(速報)(12日)
- 3月の名古屋税関貿易概況(14日)
- 3月の大阪税関貿易概況(速報)(17日)
- 3月中国収支状況(速報)(21日)
- 4月末の外貨準備高(21日)
- 4月上中旬分の貿易統計速報(26日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔5月9日～5月15日〕(10日)
- 〔5月16日～5月22日〕(14日)
- 〔5月23日～5月29日〕(21日)
- 〔5月30日～6月5日〕(28日)

**日本銀行**

- 東京外国為替相場〔4月26日～4月30日〕(7日)
- 〔5月3日～5月7日〕(12日)
- 〔5月10日～5月14日〕(19日)
- 〔5月17日～5月21日〕(26日)

**その他**

- 新機械システム普及促進事業の対象とする新機械システムの募集(17日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(4月)(18日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(4月調査)(19日)
- 電気事業法に基づく技術基準の解釈の改正要望について(24日)
- 平成16事業年度事業計画(28日)

**人事異動**

- 経済産業省(10日)(11日)(12日)(20日)(27日)
- 経済産業省局課長名簿(21日)

**特集号**

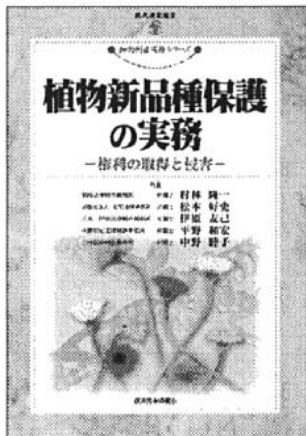
- 2004年版中小企業白書ポイント(18日)

現代産業選書 知的財産実務シリーズ

# 植物新品種保護の実務

—権利の取得と侵害—

村林 隆一 松本 好史 伊原 友己 平野 和宏 中野 睦子 共著



A5判 600頁  
定価 6,720円  
(本体6,400円+税5%)  
送料実費

最近、新聞紙上に於いても、イチゴ「とちおとめ」やイ草「ひのみどり」をはじめとした植物新品種の育成者権の侵害状況が取り立たされている。これら表面化したものは、氷山の一角にすぎず、その権利保護の強化を図るため、平成15年度7月には種苗法の一部改正が施行されたが、多くの課題と新たな問題を提起することとなった。

本書は、5人の弁護士、弁理士による種苗法・植物特許侵害訴訟について解説したものである。種苗法と知的財産権との権利保護の比較、植物新品種の権利取得手続き、権利侵害が発覚してから訴訟に到るまでの実務や注意点など、実際に実務に携わっている筆者ならではの解説・論考が展開されている。

現在の種苗法・植物特許に関する訴訟判例や研究者の少ない中で、本書籍は特許実務者、種苗関連・流通業者、育成者にとって積極的な意識改革を促すものとなるであろう。

## 主要目次

- |   |   |
|---|---|
| <p><b>第1章 植物と知的財産権</b><br/>(執筆担当：村林 隆一)</p> <p>第1節 知的財産権制度の概要<br/>第2節 植物新品種の保護制度の概要<br/>第3節 種苗法と争訟制度</p> <p><b>第2章 植物新品種の種苗法による保護</b><br/>(執筆担当：松本 好史、平野 和宏)</p> <p>第1節 植物新品種に関する権利取得手続<br/>第2節 植物新品種に関する権利の内容－育成者権<br/>第3節 登録品種等の第三者の利用<br/>第4節 品種登録の取消し・無効<br/>第5節 植物新品種の権利保護手続<br/>－育成者権に基づく権利保護の実務<br/>第6節 罰 則<br/>第7節 種苗法の判例</p> | <p><b>第3章 植物新品種の特許法による保護</b><br/>(執筆担当：中野 睦子、平野 和宏)</p> <p>第1節 植物新品種に関する権利取得手続<br/>第2節 植物新品種に関する権利の内容－特許権<br/>第3節 特許発明の第三者の利用<br/>第4節 特許権の取消、及び特許発明の訂正<br/>第5節 植物新品種の権利保護手続<br/>－特許権に基づく権利保護の実務<br/>第6節 植物特許の裁判例</p> <p><b>第4章 制度の現状と改革の方向性</b><br/>－権利行使の観点より－<br/>(執筆担当：伊原 友己)</p> <p>第1節 植物新品種の品種登録制度の問題点<br/>第2節 水際措置の整備拡充とその問題点<br/>第3節 育成者権と特許権の関係について<br/>第4節 植物品種保護体制の組織強化<br/>第5節 生物多様性確保の観点からの実施・利用規制</p> |
|---|---|

財団法人 経済産業調査会

近 畿 本 部

〒104-0061 東京都中央区銀座 2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
電話 03-3535-4882 FAX 03-3535-4884

〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 (谷口悦第3ビル)  
電話 06-6941-8971～3 FAX 06-6941-8992